

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	41,202人 40,257人 2.3%	面積 18.03km ² 2.285	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	41,785人 34,162人 41,876人 34,291人 -0.2% -0.4%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										145 0.7 10,538	167 0.8 10,187	群馬県	大泉町	地方交付税種地	1-4			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		取 支 状 況		区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方税	8,174,157	60.5	7,813,265	87.3	普通	7,813,265	95.6	343,572	旧工特	×	歳入総額	13,514,145	12,754,180	区	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方譲与税	127,430	0.9	127,430	1.4	法定普通	7,813,265	95.6	343,572	旧開発	×	歳入総額	12,999,569	12,363,621	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方交付金	8,373	0.1	8,373	0.1	市町村民	3,915,217	47.9	343,572	山産炭	×	歳入総額	514,576	390,559	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
配当交付金	18,215	0.1	18,215	0.2	個人均等	76,851	0.9	-	山振	×	歳入総額	8,182	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金	15,241	0.1	15,241	0.2	所得	1,979,293	24.2	-	過疎	×	歳入総額	506,394	390,559	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	132,898	1.6	-	首	×	歳入総額	115,835	-88,242	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,726,175	21.1	343,572	近	×	歳入総額	204,999	246,232	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方消費税交付金	863,452	6.4	863,452	9.7	固定資産	3,449,770	42.2	-	中	×	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
ゴルフ場利用税交付金	2,309	0.0	2,309	0.0	うち純固定資産	3,445,987	42.2	-	財政健全化等	×	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	107,283	1.3	-	指数表連定	×	歳入総額	276,352	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
自動車取得税交付金	40,692	0.3	40,692	0.5	市町村たばこ	340,995	4.2	-	財源超過	×	歳入総額	44,482	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釦	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方特例交付金	35,904	0.3	35,904	0.4	特別土地保有	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方交付税	56,014	0.4	-	-	法定外普通	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
内普通交付税	-	-	-	-	法定目的	360,892	4.4	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
特別交付税	56,014	0.4	-	-	入湯	360,892	4.4	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
(一般財源計)	9,341,787	69.1	8,924,881	99.8	都市計画	360,892	4.4	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
交通安全対策特別交付金	8,923	0.1	8,923	0.1	水利地益税	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
分担金・負担金	199,804	1.5	-	-	法定外	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
使用料	189,068	1.4	6,694	0.1	旧法による	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
手数料	30,946	0.2	-	-	合	8,174,157	100.0	343,572	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
国庫支出金	1,387,560	10.3	-	-	入湯	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画	360,892	4.4	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
都道府県支出金	923,776	6.8	-	-	水利地益税	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
財産収入	17,146	0.1	3,001	0.0	法定外	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
寄附金	2,977	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
繰入金	303,112	2.2	-	-	合	8,174,157	100.0	343,572	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
繰越金	390,559	2.9	-	-	入湯	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
繰入金	377,987	2.8	3,019	0.0	事業所	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方債	340,500	2.5	-	-	都市計画	360,892	4.4	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法定外	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
歳入合計	13,514,145	100.0	8,946,518	100.0	旧法による	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,249,907	8,346,350	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
人件費	2,060,436	15.9	1,897,397	1,873,726	20.9	一般会費	144,735	1.1	-	144,735	5,862,348	5,863,696	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
うち職員給与	1,341,176	10.3	1,193,191	-	-	総務費	2,128,396	16.4	20,745	1,999,242	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
扶助費	2,564,396	19.7	828,879	828,659	9.3	民生費	4,330,248	33.3	63,972	2,352,717	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
公債費	891,880	6.9	844,940	844,940	9.4	衛生費	1,182,245	9.0	58,561	1,182,245	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
内元利償還金	841,588	6.5	801,464	801,464	9.0	労働費	119,257	0.9	-	117,590	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
元金	50,292	0.4	43,476	43,476	0.5	農林水産業費	79,961	0.6	35,263	73,828	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	375,527	2.9	64	175,973	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
(義務的経費計)	5,516,712	42.4	3,571,216	3,547,325	39.7	土木費	1,154,853	8.9	444,367	906,774	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
物件費	2,243,081	17.3	1,873,454	1,856,191	20.7	消防費	723,457	5.6	46,157	688,433	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
維持補修費	36,165	0.3	27,739	27,739	0.3	教育費	1,706,396	13.1	329,345	1,227,756	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
補助費等	1,967,920	15.1	1,918,562	1,727,491	19.3	災害復旧費	-	-	-	-	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
うち一部事務組合負担金	569,688	4.4	569,688	489,765	5.5	公債	891,880	6.9	-	844,940	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
繰り出し金	1,324,851	10.2	1,134,670	963,813	10.8	諸支出金	-	-	-	-	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
積立金	709,022	5.5	702,758	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
投資・出資金・貸付金	202,744	1.6	6,657	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
投資的経費	999,074	7.7	479,177	-	-	歳入合計	12,999,569	100.0	999,074	9,714,233	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
うち人件費	25,328	0.2	25,326	-	-	歳入合計	12,999,569	100.0	999,074	9,714,233	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
普通建設事業費	999,074	7.7	479,177	8,122,559千円	90.8%	歳入合計	1,346,959	10.3	723	-723	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
うち補助	356,060	2.7	64,192	90.8%	(90.8%)	営下水	378,886	2.9	-10,597	6,178	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
うち単独	643,014	4.9	414,985	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業	22,108	0.2	6,178	9,904	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	水道	-	-	85	-	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
災害対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水	-	-	85	-	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
歳入合計	12,999,569	100.0	9,714,233	10,228,809千円	99.1%	その他	660,005	5.0	232	-232	8,021,206	10,819,614	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)